

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	子どもの居場所づくりの推進事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者 補佐兼青少年担当係長 服部英俊	
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	青少年健全育成	コード	4 1 5
					単位施策(中)	社会参加活動の支援	コード	4 1 5 1
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	子どもの居場所づくりの推進	コード	4 1 5 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民指導員・協力ボランティアの増員。		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		市民指導員を増員し、市民自らが子どもらの休日を、有意義に過ごすことができるように環境整備を行う。		
1-5 事務事業の内容	子どもたちの休日の活動として、スポーツクラブと同じように文化系のクラブを設立、現在11クラブが活動している。毎年4月、好きなクラブに申込みをし、年間をとおして、それぞれのクラブの計画に基づき活動してもらう。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	限られた補助金の中での活動のため、各クラブの指導員の方々に知恵を絞って活動に取り組んでいただいた。	自由に過ごしたい子どもも、市内にはたくさんいると考えられる。	家庭・学校社会以外の地域社会での体験活動は、今後とも重要である。	休日の過ごし方として、色々な選択肢がたくさんあると良い。	
平成19年度	理事会において諸問題を協議、調整した。			"		
平成20年度	補助金削減のなかで、各クラブが創意工夫した活動を実施することを協議し、実施した。	子どもの「生きる力」を家庭、学校、地域の協力で育てることが大切である。		"		
平成21年度	より多くの児童・生徒に休日の居場所を提供するためサイエンスツアーなどの自主事業を行った。	不就学・不就業の事前防止の一対策として、市民指導者のもとクラブ活動を通して社会生活を学ぶことは有効である。		"		
平成22年度	市民指導者のもとで、子どもたちが文化活動に対して自発的に興味を持って挑戦することが大切である。日本伝統文化関係の参加者を増やすため体験教室を実施した。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	学校の先生が指導者に入っていないクラブの割合		60(%)	100(%)	市民指導員による各地区でのクラブの設立。平成19年度11クラブの内6クラブ	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b(千円)	4,157	4,355	3,879	3,879	3,879				
人件費 c(千円)	2,000	2,000	2,000	1,937	1,879						
合計コスト d(b+c) (千円)	6,157	6,355	5,879	5,816	5,758						
単位コスト d/a (千円)	1日当たり 12.7	1日当たり 12.3	当たり 12	当たり 12	当たり 12	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、市補助金の額。人件費は係担当の関わりから約0.3人として算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	40.0	45.0	45.0	45.0	54.5					
	後期目標値に対する達成度 (%)	40.0	45.0	45.0	45.0	54.5					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A					

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		現状では、今後について大きな変化は望めない。	現状維持	子どもフェスティバルで、クラブ活動の成果を発表している。
平成19年度		今後について大きな変化は望めないが、平成19年度市民指導員によるクラブが、1クラブ発足した。	〃	子どもフェスティバル、クラブコンサートなどで、クラブ活動の成果を発表している。
平成20年度		家庭教育力の向上を図りつつ、家庭教育を支援する子どもの居場所づくりを推し進める。	〃	家庭教育推進市民大会において、文化系クラブの練習の成果を披露する場所を提供した。
平成21年度		休日以外に、放課後の、子どもの居場所づくりを検討して行く必要がある。	〃	市民指導者の指導、子どもたちの練習の積み重ねなどにより、カラーガードクラブが上海万国博覧会に出演することとなった。
平成22年度		国の放課後子どもプランに基づき、放課後子ども教室を双峰小学校にて開催するための準備を行う。		
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度		A	継続して事業を進めること。
平成20年度		A	継続して事業を進めること。
平成21年度		A	継続して事業を進めること。
平成22年度		A	継続して事業を進めること。
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			